

自主調査研究報告 [継続報告]

北海道の農水産品の安定的な物流輸送確保 に関する調査研究(継1A-2-③)	大分類	継1A
	中分類	継1A-2

1. 目 的

北海道産農水産品は国内においては高いブランド力があり、多くの農水産品が移出されている。また、東アジアにおいてもそのブランド力が認められてきており、今後 TPP の動きとともに国際競争力を持つ産品としての輸出の増加が期待される。

一方、道外に移出・輸出するための農水産品の生産地から港湾までの輸送や農産品が主要貨物となっている鉄道輸送などの道内物流については、それを阻害する以下のような問題が生じてきている。

- H26.1 のトラックドライバーの長時間労働に関し規制強化によりドライバーが不足している。
- 北海道新幹線の札幌開通時において、青函トンネルを共用している JR 貨物の輸送能力確保が課題となっている。
- 航空機の小型化により道内地方空港からの貨物輸送ができず、新千歳空港に航空貨物が集中してきている。
- 地球温暖化による異常気象等により交通災害が増えており、物流に大きな支障が出ている。

これらの問題に対応するため、新しい物流ルートの検討など、北海道の物流体系を見直すことが必要不可欠となってきた。本研究は、新しい北海道の物流体系を模索することにより、北海道農水産品の安定的、効率的輸送を可能とし、北海道農水産品の国際競争力の向上にも資するものとする。

2. 実施内容

平成 27 年度に北海道開発局が実施した港湾貨物流動調査をはじめ、関係機関が実施した既存調査結果をもとに北海道農水産品の物流ルートや流動量の把握を行った。

また、物流体系の検討にあたっては、港湾のみならず、鉄道、道路等との調整も必要となることから、他分野との連携について検討した。

3. 主要な結論

(1) 北海道の農水産品の物流ルートや流動量の現状把握

既存調査（H25 陸出調査、H26 コンテナ流調分析、H27 内ユニ調査、H27 農畜産物及び加工食品の移出実態）のほか、北海道大学大学院工学研究院岸准教授が実施した食糧品 OD 推計結果を把握した。

(2) 実施体制の検討

物流学会北海道支部の中に行政・有識者を含め、各々の分野（鉄道、道路、トラック、港湾）での検討事項を情報交換できるプラットフォームとなる研究会が立ち上がる予定であり、当センターもこの研究会に参加し、本研究を進めていくものとする。

4. 今後の対応

現在検討されている新規フェリー航路の開設なども含め、北海道の農水産品を効率的に輸送するための新しい物流ルートについて検討し、ロットの確保や採算性など、その実行可能性について検討を行う。